



サーベンス・オクスリー法: 米国企業改革法が欧米のビジネスを大きく変革させている。
企業の社会的責任、コーポレートガバナンスの一貫か、それとも過度の規制なのか、賛否が分かれている。

Sarbanes-Oxley Act (サーベンス・オクスリー法)

Sarbanes-Oxley Act (サーベンス・オクスリー法: 米国企業改革法) は Enron および WorldCom の不正会計処理事件を受けて2002年に米国議会で制定され、2005年6月に施行される法律で、米国の証券取引所に上場されている外資企業を含む全ての企業に広範な影響を与えるものである。

同法律の目的はそもそも、帳簿外取引、詐欺行為、権利濫用などの違法の商習慣に対処し、上場企業の財務報告に対する投資家の信頼を取り戻すことであるが、あまりにも内容が厳しすぎるとの批判も高い。

例えば、この法律のもとでは、企業の財務資料に虚偽の陳述があった場合、企業の役員が個人として責任を負うことが義務付けられている。企業の役員が虚偽の財務報告書に故意に署名をした場合には、最大100万ドルの罰金、および最大10年の禁固刑が科される。またこの法律は財務データのセキュリティに関しても厳しく、企業は社内管理規定を設けなくてはならない。

Sarbanes-Oxley Act の企業へのインパクト

企業は、財務報告システムにおける完璧な説明、責任が求められる。これは企業に対し財政上、また管理運営上、大きな負担をもたらす。PricewaterhouseCoopers (PwC) が2004年第4 四半期に1,324人の上場企業社長にインタビューをした結果では、企業の代表が、「厳しすぎる規制・法律」こそビジネスの脅威だと考えていることが分かった。またAMR Research の調査では、全上場企業の85%が同法遵守のために自社ITシステムを変更する計画であることが分かった。

Sarbanes-Oxley Act に謳われた必須事項

- ドキュメントのアクセスやデータベース・セキュリティの管理を含め財務情報の開示を公正で完全なものにすること。
- 社内のコントロールを適切なレベルに抑え、いかなる欠損も報告すること。
- 電子メールやその他の電子データは少なくとも5年間保存すること。
- パーソナルローンとエグゼクティブに対する信用貸しの大半を禁止する。
- 全ての帳簿外取引は報告すること。
- 社内にオーディットを専門とする委員会を設置し、その委員会のチーフは5年単位で交代すること。
- オーディターは新しい法的機関への登録が必要となる。

Sarbanes-Oxley Act の派生的影響

企業側はこの法律に対して非常に批判的であるが、現実問題として対応せざるを得ない状況にある。最終責任が企業役員個人に据えられたため、企業幹部がますます日常の業務に関わるようになってきている。広告作業についても然りである。

企業は、広告費の流れ、広告投資に対するリターン、効果・正当性などに関して、説明を求めるようになってきており、欧米の広告代理店は厳しい環境に置かれている。